



## 2019年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2019年1月31日

上場会社名 株式会社アバント 上場取引所 東  
 コード番号 3836 URL <https://www.avantcorp.com/>  
 代表者(役職名) 代表取締役社長 (氏名) 森川 徹治  
 問合せ先責任者(役職名) 取締役財務担当 (氏名) 春日 尚義 (TEL) 03-6864-0100  
 四半期報告書提出予定日 2019年2月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有  
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

## 1. 2019年6月期第2四半期の連結業績(2018年7月1日~2018年12月31日)

## (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年6月期第2四半期	6,933	21.9	1,015	53.8	1,014	52.7	641	48.4
2018年6月期第2四半期	5,689	14.7	660	11.6	663	11.5	431	135.8

(注) 包括利益 2019年6月期第2四半期 631百万円(45.6%) 2018年6月期第2四半期 433百万円(135.8%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年6月期第2四半期	34.14	—
2018年6月期第2四半期	23.01	—

(注) 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期純利益を算定しております。

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年6月期第2四半期	8,715	5,213	59.8
2018年6月期	8,814	4,792	54.4

(参考) 自己資本 2019年6月期第2四半期 5,213百万円 2018年6月期 4,792百万円

## 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年6月期	—	0.00	—	12.00	12.00
2019年6月期	—	0.00	—	—	—
2019年6月期(予想)	—	—	—	15.00	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

## 3. 2019年6月期の連結業績予想(2018年7月1日~2019年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	13,578	12.1	1,654	1.4	1,654	1.4	1,078	1.5	57.40

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無  
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)  
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	2019年6月期2Q	18,785,094株	2018年6月期	18,776,000株
② 期末自己株式数	2019年6月期2Q	1,378株	2018年6月期	1,349株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	2019年6月期2Q	18,778,280株	2018年6月期2Q	18,774,676株

(注) 2017年11月1日付けで普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、発行済株式数(普通株式)を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)7ページ「連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

2018年10月19日付けで譲渡制限付株式報酬として新株式を発行いたしました。当該新株式発行を反映した期中平均株式数を基に1株当たり(予想)当期純利益を算定しております。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	6
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	7
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	8
(1) 四半期連結貸借対照表	8
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	10
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	10
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	11
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	12
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	13
(追加情報)	13
(セグメント情報)	14

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間（以下「当第2四半期」という。）における連結業績は以下のとおりです。

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2018年6月期 第2四半期	2019年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
売上高	5,689	6,933	1,244	21.9
営業利益	660	1,015	355	53.8
経常利益	663	1,014	350	52.7
親会社株主に帰属する 四半期純利益	431	641	209	48.4

連結売上高に関しては、連結会計関連事業、ビジネス・インテリジェンス事業、アウトソーシング事業の3事業すべてが順調に伸長した結果、6,933百万円（前年同四半期比21.9%増）となりました。なお、当社は2018年9月に発表した新中期経営計画において、経営目標のひとつとしてストック売上（例えばソフトウェアの保守料など、継続的に発生する売上）比率の向上を掲げております。当第2四半期については、ストック売上の総額は伸長したものの、大型案件を中心にストック型ではないサービス売上がそれ以上に好調であった影響もあり、ストック売上の比率は30.7%にとどまっております。

利益に関しては、売上高が伸長したことに加え、プロジェクト品質や生産性の向上に努めたことなどにより、3事業ともに売上に対する費用の比率を低減することができた結果、営業利益1,015百万円（前年同四半期比53.8%増）、経常利益1,014百万円（前年同四半期比52.7%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は641百万円（前年同四半期比48.4%増）と、いずれも増益となりました。

各報告セグメントの状況は以下のとおりです。

## ① 売上高

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2018年6月期 第2四半期	2019年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	3,335	4,008	672	20.2
ビジネス・ インテリジェンス事業	1,899	2,430	530	28.0
アウトソーシング事業	616	783	166	27.1
セグメント間取引消去	△162	△288	△126	—
連結売上高	5,689	6,933	1,244	21.9

## ② 営業利益

（単位：百万円 [単位未満切捨て]）

	2018年6月期 第2四半期	2019年6月期 第2四半期	前年同四半期比	
			増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	365	607	241	66.0
ビジネス・ インテリジェンス事業	103	313	209	203.5
アウトソーシング事業	123	202	78	63.6
全社費用及び当社と セグメントとの取引消去等	67	△107	△174	—
連結営業利益	660	1,015	355	53.8

連結会計関連事業については、前連結会計年度に受注した大型案件が継続的に売上貢献していることなどにより、売上が4,008百万円（前年同四半期比20.2%増）と大幅に増加したことに加え、品質改善に努めた効果が徐々に現れ、不採算案件の発生を極小化した結果、営業利益は607百万円（前年同四半期比66.0%増）となりました。

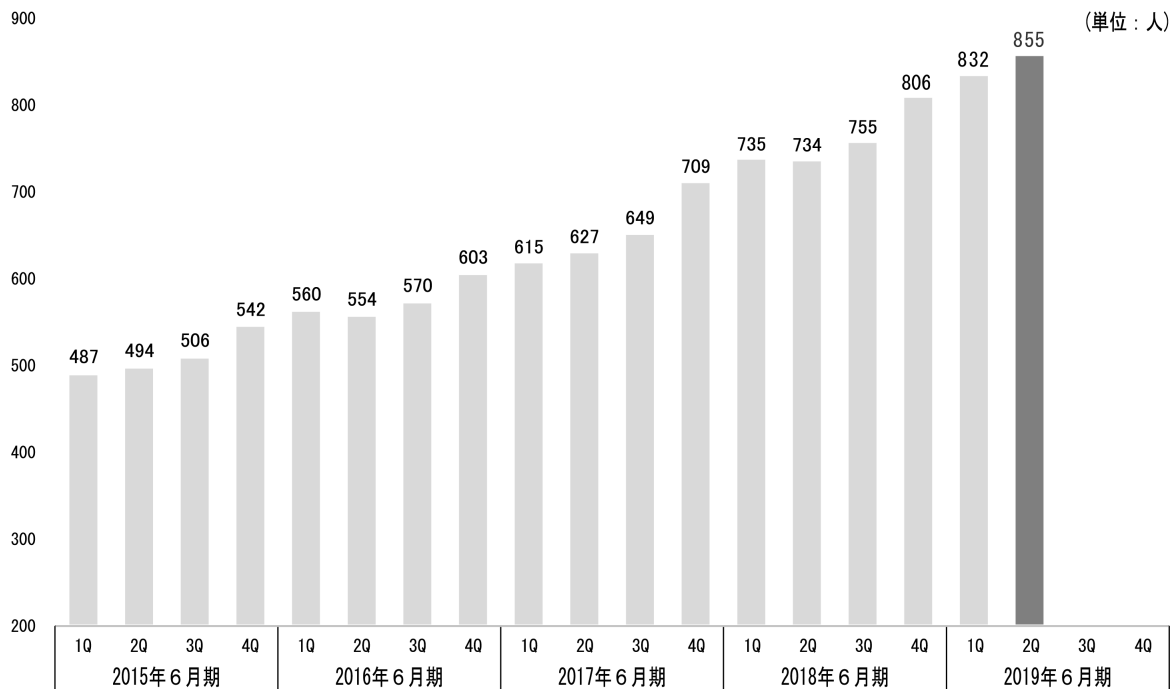
ビジネス・インテリジェンス事業についても、複数の大型案件を受注できたことなどにより、売上高は2,430百万円（前年同四半期比28.0%増）と伸張しました。人員増加に伴う人件費、採用費及び新オフィスの開設などの費用は増加しているものの、収益性の高い元請け案件の比率を高めることにより、収益性が大きく改善したこと、また、準委任を主体とする契約形態への変換を進めることにより、案件の請負に伴うリスクの低減と不採算案件の発生を抑えたことが功を奏し、営業利益313百万円（前年同四半期比203.5%増）を実現しました。

成長著しいアウトソーシング事業については、売上高783百万円（前年同四半期比27.1%増）、営業利益202百万円（前年同四半期比63.6%増）と、大幅な増収・増益となりました。

売上高のセグメント間取引消去が増加しておりますが、2017年10月よりアウトソーシング事業を分社化した際に、システムアウトソーシングについての取引形態を変更したこと、及び当社から新たに連結納税業務等のアウトソーシングを発注したことに起因しています。

なお、連結従業員数は当第2四半期末で855名となり、期初から49名増加しております。

#### 当社グループ従業員数の四半期別推移



当第2四半期におけるセグメント別の受注及び販売の状況は次のとおりです。

## ① 受注実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期		2019年6月期		前年同四半期比	
	第2四半期		第2四半期		増減額	
	受注高	受注残高	受注高	受注残高	受注高	受注残高
連結会計関連事業	3,023	1,876	3,501	1,927	478	50
ビジネス・ インテリジェンス事業	2,029	791	2,459	958	430	167
アウトソーシング事業	867	524	758	650	△108	125
セグメント間取引消去	△327	△187	△317	△232	10	△45
合計	5,592	3,006	6,403	3,304	810	298

## ② 販売実績

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期		2019年6月期		前年同四半期比	
	第2四半期		第2四半期		増減額	増減率(%)
連結会計関連事業	3,335		4,008		672	20.2
ビジネス・ インテリジェンス事業	1,899		2,430		530	28.0
アウトソーシング事業	616		783		166	27.1
セグメント間取引消去	△162		△288		△126	—
合計	5,689		6,933		1,244	21.9

(注) 上記①、②の表の金額には、消費税等は含まれていません。

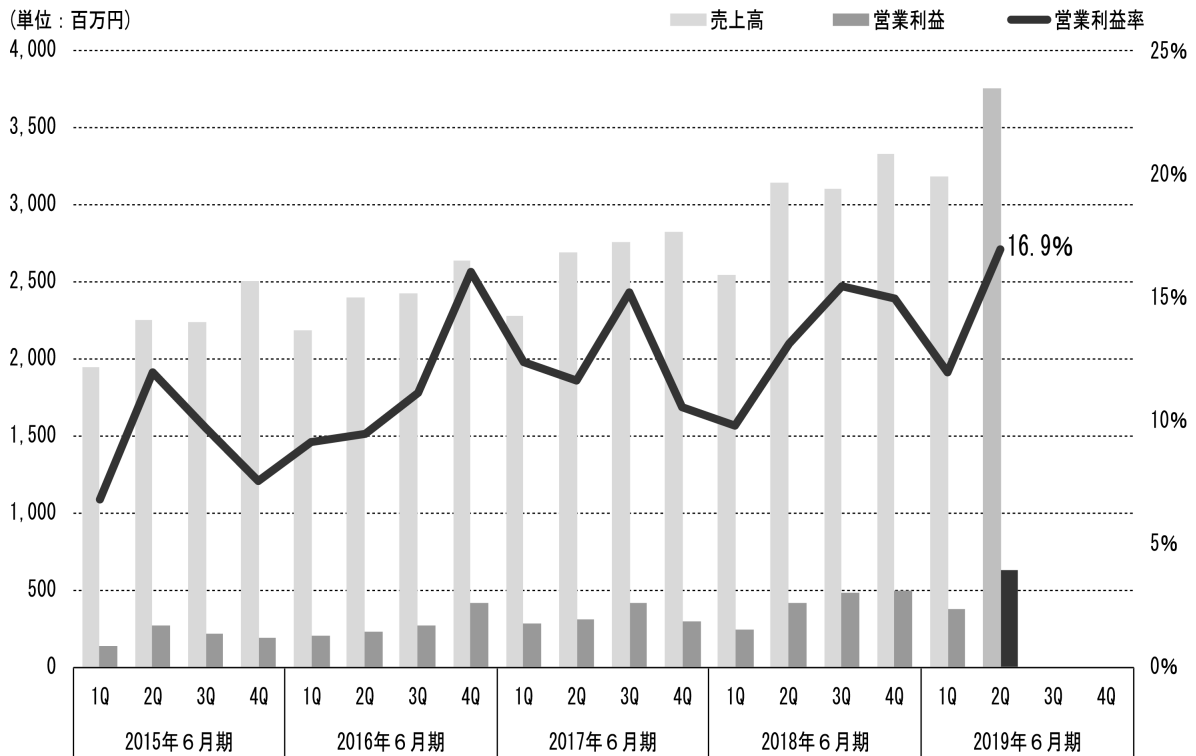
四半期毎の売上高及び営業利益の推移は次のとおりです。

直近4四半期の売上高及び営業利益

(単位:百万円 [単位未満切捨て])

	2018年6月期		2019年6月期	
	第3四半期	第4四半期	第1四半期	第2四半期
売上高	3,095	3,326	3,180	3,752
営業利益	476	494	380	634
営業利益率 (%)	15.4	14.9	12.0	16.9

売上高及び営業利益（営業利益率）の四半期別推移



## (2) 財政状態に関する説明

## ① 資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期末の資産合計は、8,715百万円（前連結会計年度末比98百万円減）となりました。これは主に、配当金の支払いや法人税等の納付を主な要因とした現金及び預金の減少568百万円や、売掛金及び受取手形の増加423百万円などにより、流動資産が177百万円減少した反面、オフィスの増床等による敷金及び保証金の増加56百万円などにより、固定資産が79百万円増加したことによるものです。

一方、負債合計は3,502百万円（前連結会計年度末比519百万円減）となりました。これは主に、前受収益の減少254百万円、未払法人税等の減少235百万円、役員賞与引当金の減少90百万円などにより、流動負債が523百万円減少したことによるものです。

また、純資産合計は親会社株主に帰属する四半期純利益641百万円の計上と剰余金の配当225百万円の支払いにより、5,213百万円（前連結会計年度末比420百万円増）となりました。この結果、自己資本比率は59.8%（前連結会計年度末は54.4%）と、前連結会計年度に比べ5.4%向上し、安定性の高い財務バランスを保っていると考えております。

なお、「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 2018年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、財政状態については、当該会計基準等を遡って適用した後の数値で前連結会計年度との比較・分析を行っております。

## ② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ536百万円減少し、4,030百万円となりました。各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は以下のとおりです。

## （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果使用した資金は、219百万円となりました。（前年同四半期は202百万円の使用）

増加要因の主な内訳は、税金等調整前四半期純利益1,014百万円であり、減少要因の主な内訳は、法人税等の支払額512百万円、売上債権の増加額423百万円、前受収益の減少額254百万円であります。

## （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、86百万円となりました。（前年同四半期は157百万円の使用）

支出の主な内訳は、敷金及び保証金の差入56百万円であります。

## （財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果使用した資金は、229百万円となりました。（前年同四半期は182百万円の使用）

支出の主な内訳は、配当金の支払額225百万円であります。



## (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期業績予想については、2018年8月3日に公表いたしました業績予想に変更はありません。

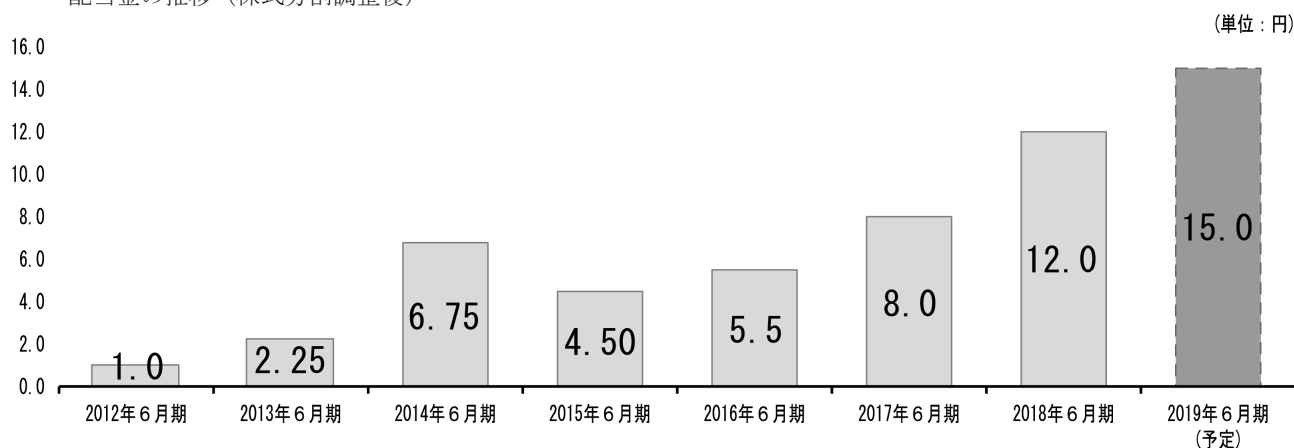
2017年8月に策定した中期経営計画において、2020年6月期までの目標を開示しておりましたが、前連結会計年度において、2020年6月期の連結純利益目標を2年前倒しで達成することができたことから、2018年9月に新たに2023年6月期までの中期経営計画「BE GLOBAL 2023」を公表いたしました。

2019年6月期については、各事業とも引き続き成長を推進しながらも、プロジェクト品質の向上や業務の自動化等による生産性の向上を図る一方で、新たな製品の開発や新規事業の創出、ビジネスモデルの転換など、当社を取り巻く環境変化に対応するため、あるいは将来の企業価値向上に資すると考えられる支出は、人員の採用を含め積極的かつ継続的に実行してまいります。また、連結会計関連事業の売上成長の原動力となっている大型案件については、将来の製品力強化に直結する案件として、今後一時的な収益性の低下があるとしても完遂することを重視した計画としております。これらの結果として、売上高13,578百万円(前連結会計年度比12.1%増)及び営業利益1,654百万円(同1.4%増)の達成を予想しております。

なお、業績予想につきましては、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づくものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる可能性があります。

また、配当予想につきましては、2018年8月3日に公表いたしました配当予想の数値から変更はありません。

配当金の推移(株式分割調整後)



## 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

## (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,564,255	3,995,345
受取手形及び売掛金	2,013,110	2,436,511
有価証券	33,217	—
仕掛品	106,290	201,605
原材料及び貯蔵品	4,397	12,574
その他	559,725	458,313
貸倒引当金	△3,444	△4,404
流動資産合計	7,277,553	7,099,946
固定資産		
有形固定資産	222,425	227,281
無形固定資産		
ソフトウェア	171,964	159,386
その他	821	801
無形固定資産合計	172,785	160,188
投資その他の資産		
投資有価証券	274,536	292,017
敷金及び保証金	475,123	531,229
繰延税金資産	314,479	319,506
その他	87,963	95,290
貸倒引当金	△10,576	△9,591
投資その他の資産合計	1,141,525	1,228,452
固定資産合計	1,536,737	1,615,922
資産合計	8,814,290	8,715,868

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2018年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	434,099	504,171
リース債務	3,127	3,493
未払金及び未払費用	342,710	292,981
未払法人税等	422,738	186,844
前受収益	1,674,694	1,420,060
賞与引当金	561,766	632,964
役員賞与引当金	114,483	24,214
受注損失引当金	4,310	—
その他	313,096	282,576
流動負債合計	3,871,026	3,347,308
固定負債		
リース債務	8,934	8,626
資産除去債務	141,867	146,836
固定負債合計	150,801	155,462
負債合計	4,021,828	3,502,770
純資産の部		
株主資本		
資本金	288,400	295,525
資本剰余金	225,200	232,325
利益剰余金	4,270,775	4,686,604
自己株式	△301	△329
株主資本合計	4,784,074	5,214,126
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	8,124	△1,818
繰延ヘッジ損益	37	31
為替換算調整勘定	226	759
その他の包括利益累計額合計	8,388	△1,028
純資産合計	4,792,462	5,213,098
負債純資産合計	8,814,290	8,715,868

## (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

## 四半期連結損益計算書

## 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
売上高	5,689,006	6,933,351
売上原価	3,381,623	3,701,558
売上総利益	2,307,383	3,231,792
販売費及び一般管理費	1,647,305	2,216,697
営業利益	660,077	1,015,094
営業外収益		
受取利息	365	341
受取配当金	1,722	1,342
為替差益	267	700
事業譲渡益	4,999	—
その他	516	407
営業外収益合計	7,871	2,791
営業外費用		
支払利息	135	78
投資事業組合運用損	—	1,345
支払手数料	1,397	1,336
株式交付費	—	942
損害賠償引当金繰入額	2,500	—
その他	—	120
営業外費用合計	4,033	3,823
経常利益	663,916	1,014,063
税金等調整前四半期純利益	663,916	1,014,063
法人税、住民税及び事業税	166,128	374,614
法人税等調整額	65,828	△1,676
法人税等合計	231,956	372,937
四半期純利益	431,960	641,125
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	431,960	641,125

四半期連結包括利益計算書  
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
四半期純利益	431,960	641,125
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	692	△9,942
繰延ヘッジ損益	1	△6
為替換算調整勘定	1,137	532
その他の包括利益合計	1,830	△9,416
四半期包括利益	433,790	631,709
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	433,790	631,709
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

## (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自2017年7月1日 至2017年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自2018年7月1日 至2018年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	663,916	1,014,063
減価償却費	48,774	76,015
のれん償却額	28,275	—
株式報酬費用	—	1,187
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△25
賞与引当金の増減額(△は減少)	△53,070	71,198
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△89,402	△90,268
受注損失引当金の増減額(△は減少)	△23,152	△4,310
受取利息及び受取配当金	△2,088	△1,684
事業譲渡損益(△は益)	△4,999	—
支払利息	135	78
支払手数料	1,397	1,336
株式交付費	—	942
損害賠償引当金繰入額	2,500	—
投資事業組合運用損益(△は益)	—	1,345
売上債権の増減額(△は増加)	△142,232	△423,357
たな卸資産の増減額(△は増加)	△28,990	△103,492
仕入債務の増減額(△は減少)	△47,572	70,072
未払金及び未払費用の増減額(△は減少)	△42,011	△43,876
前受収益の増減額(△は減少)	△162,183	△254,633
その他	△77,173	△23,415
小計	72,121	291,175
利息及び配当金の受取額	2,152	1,774
利息の支払額	△112	△78
法人税等の支払額	△276,619	△512,721
その他	—	△120
営業活動によるキャッシュ・フロー	△202,457	△219,970
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	—	33,780
有形固定資産の取得による支出	△10,364	△45,501
無形固定資産の取得による支出	△121,955	△20,586
投資有価証券の取得による支出	△29,793	—
敷金及び保証金の差入による支出	△1,946	△56,244
事業譲渡による収入	5,000	—
その他	1,106	2,137
投資活動によるキャッシュ・フロー	△157,952	△86,415
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△28,830	—
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△1,538	△1,673
支払手数料の支出	△2,119	△1,878
自己株式の取得による支出	—	△27
配当金の支払額	△150,197	△225,295
その他	—	△942
財務活動によるキャッシュ・フロー	△182,685	△229,817
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,083	△84
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△542,011	△536,288
現金及び現金同等物の期首残高	3,947,673	4,566,875
現金及び現金同等物の四半期末残高	3,405,662	4,030,587

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(連結納税制度の適用)

当社及び国内連結子会社は、第1四半期連結会計期間から連結納税制度を適用しております。

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

## (セグメント情報)

前第2四半期連結累計期間(自2017年7月1日至2017年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連事業	ビジネス・インテリジェンス事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,333,549	1,858,898	496,558	5,689,006
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,861	40,429	119,824	162,115
計	3,335,410	1,899,328	616,382	5,851,122
セグメント利益	365,770	103,145	123,560	592,477

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	592,477
当社とセグメントとの取引消去額	538,515
全社費用(注)	△470,915
その他	1
四半期連結損益計算書の営業利益	660,077

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

当第2四半期連結累計期間(自2018年7月1日至2018年12月31日)

## 1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			合計
	連結会計関連事業	ビジネス・インテリジェンス事業	アウトソーシング事業	
売上高				
外部顧客への売上高	3,997,317	2,403,275	532,758	6,933,351
セグメント間の内部売上高又は振替高	11,083	27,020	250,382	288,486
計	4,008,401	2,430,295	783,140	7,221,837
セグメント利益	607,164	313,053	202,144	1,122,362

## 2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	1,122,362
当社とセグメントとの取引消去額	346,799
全社費用(注)	△450,207
その他	△3,860
四半期連結損益計算書の営業利益	1,015,094

(注) 全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。